

豊島区長 高野之夫殿

新型コロナウイルス感染症への対応に関する緊急要望

都民ファーストの会豊島区議団・民主の会
幹事長 細川正博

新型コロナウイルス感染症は、中国・武漢市から中国全土へ広がりを見せ、アジア諸国や欧米諸国においても感染者が報告されています。我が国では2月1日現在で16例の感染者が確認されており、感染の拡大が懸念されているところです。1月31日には世界保健機関（WHO）が「緊急事態宣言」を発出、これを受けて政府は新型コロナウイルス感染症を「指定感染症」とする政令を閣議決定し2月1日に施行されました。

厚生労働省は2月3日時点で、我が国において新型コロナウイルス感染症は、流行が認められている状況ではないとしています。しかしながら、区民の皆さまからは新型コロナウイルスへの脅威を感じている声が私たちの会派へ多く寄せられています。また、ドラッグストアなどでは感染防止に有効とされるマスクや消毒剤などの買い占めが起きており、必要な資器材が手に入らないことも不安に拍車をかけています。とりわけ本区は乗降客数が一日当たり260万人以上にのぼる日本屈指のターミナル駅である池袋駅を抱えるなど人の往来が多い上、29万人の住民のうち外国人が1割以上を占める多国籍な街という特性があることから、より警戒を呼び掛ける必要があると考えます。

本区では1月30日に、いち早く「新型コロナウイルス関連肺炎に関する危機管理対策本部会議」を設置し、情報収集・共有をすること、保健師等による専用電話相談窓口を置くこと、手指消毒剤を各窓口に配置すること、などを決めています。この迅速な対応について、非常に高く評価しております。その上で、更なる対応を行って頂きたい、以下の要望を致します。

記

- 1 区の掲示板や区政連絡会での情報提供、HP、SNS などによる情報発信を通じて、新型コロナウイルス感染症に関する正しい情報の周知に努めること。特に感染が疑われる場合など、医療機関等での受診前に保健所や医療機関に電話等で連絡し、指示を受けるよう区民へ更に周知を図ること。
また、外国人へ情報が伝わりやすいよう、多言語対応を図ると共に、情報へのアクセスの工夫を行うこと。
- 2 中国からの旅行者や在京の中国国籍の方、中国への渡航歴のある方や子供に対する差別や偏見につながる事態を防ぐため、教育現場をはじめとする関係機関での理解を徹底するよう取組むこと。
- 3 り患により重症化するリスクが高い方などを対象に、予防に必要な資器材の確保と提供機会を検討すること。
- 4 不特定多数の人と接触する窓口業務等の職員などにつき、感染防止に十分配慮すること。

以上